

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社日本動物高度医療センター
【英訳名】	Japan Animal Referral Medical Center Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 秀博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 隆行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,915,255	1,982,185	3,872,994
経常利益 (千円)	295,762	152,198	534,085
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	197,880	97,749	380,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,880	97,749	380,664
純資産額 (千円)	2,708,804	3,848,362	3,706,038
総資産額 (千円)	7,089,710	8,664,921	8,578,896
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.02	35.61	156.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.18	35.07	153.20
自己資本比率 (%)	38.2	44.4	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,554	364,622	810,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,662	789,167	784,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,141	198,468	820,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,052,346	1,589,963	1,816,039

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.50	28.97

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しました。鉱工業生産は、海外経済の減速に伴う輸出の低迷を受けて弱い動きとなった後、供給制約の緩和を受けて持ち直しました。個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に回復しましたが、物価高の影響で一部に弱い動きが見られました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に堅調を維持しました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でペットとの生活に癒しを求める動きが強まりました。全国動物病院数は増加を続けており、また、犬猫の高齢化に伴い疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、飼い主のかかりつけ病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の診療実績を発表するための学会報告や、一次診療施設向けの情報誌を発行するなどの情報発信を積極的に行うことにより、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に取り組んでまいりました。

2023年4月～6月におきましては、川崎本院の放射線治療を機器の刷新のために休止したこと、眼科廃止に伴い新規患者の受入れを4月に停止したこと、6月1日に診療開始した大阪病院の開院準備のため、既存病院の一部診療スタッフの稼働が低下したこと等により症例数が減少しました。7月以降は診療スタッフ増強により診療能力が向上したことや、大阪病院が順調に推移していることから症例数は増加を続けており、7月～9月は四半期としては過去最高の売上となりました。

一方で大阪病院の開院に伴い院内備品を購入するなどの一時的な費用発生や、人件費及び減価償却費の増加によりコストは上昇しました。

大阪病院は引き続き人材の充実により症例受入れ能力の増強を図りつつ、将来の業容拡大に向けて放射線治療施設の建設に着手しました。2024年5月に予定している放射線治療の開始により成長の促進を図ります。

また、全国展開の一環として、第5の二次診療施設となる新病院の物件選定を行っております。

以上の結果、二次診療サービスにおきましては、初診数（新規に受け入れた症例数）は3,855件（前年同期比0.5%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は13,466件（前年同期比3.9%減）、手術数は1,157件（前年同期比0.3%増）となりました。

画像診断サービスにおきましては、一次診療施設への営業活動強化により検査件数は増加しました。

健康管理機器レンタル・販売サービスにおきましてはレンタル数・販売数は横ばいとなりました。引き続き経営の効率化、グループシナジーの発現、代理店との関係強化施策を進めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,982,185千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は159,831千円（前年同期比45.5%減）、経常利益は152,198千円（前年同期比48.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,749千円（前年同期比50.6%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,104,614千円となり、前連結会計年度末に比べ292,107千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が226,076千円、原材料及び貯蔵品が15,978千円、未収還付消費税等が61,294千円減少したことによるものであります。固定資産は6,560,306千円となり、前連結会計年度末に比べ378,132千円増加いたしました。これは主に大阪病院開院及び川崎本院工具、器具及び備品の取得によるものであります。

この結果、総資産は8,664,921千円となり、前連結会計年度末に比べ86,024千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,082,994千円となり、前連結会計年度末に比べ186,850千円減少いたしました。これは主に未払費用が23,321千円、預り金が15,167千円、1年内返済予定の長期借入金が52,325千円、賞与引当金が17,354千円増加した一方で、買掛金が34,805千円、未払金が192,851千円、未払法人税等が67,119千円減少したことによるものであります。また、固定負債は3,733,563千円となり、前連結会計年度末に比べ130,550千円増加いたしました。これは主に長期借入金が147,528千円増加、繰延税金負債が14,458千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,816,558千円となり、前連結会計年度末に比べ56,300千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,848,362千円となり、前連結会計年度末に比べ142,324千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上97,749千円及び自己株式の処分による増加44,584千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動による資金の増加364,622千円、投資活動による資金の減少789,167千円、財務活動による資金の増加198,468千円の結果、前連結会計年度末に比べ226,076千円減少し、1,589,963千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、364,622千円(前年同期比17.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益153,548千円、減価償却費204,135千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、789,167千円(前年同期比394.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出774,488千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、198,468千円(前年同期は197,141千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入489,900千円、長期借入金の返済による支出290,045千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、販売商品の研究、開発を目的としております。なお、研究開発費の総額は757千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,836,200	2,836,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	2,836,200	2,836,200	-	-

- (注) 1. 発行済株式のうち83,000株は現物出資(金銭報酬債権170,014千円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日 ~2023年9月30日	-	普通株式 2,836,200	-	791,100	-	691,100

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
KCPエクイティアシスト1号投資事業 有限責任組合	東京都港区青山3丁目10-43	320,000	11.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	265,400	9.60
風越建設株式会社	神奈川県横浜市中区相生町3丁目56-1	120,000	4.34
小林 照男	神奈川県横浜市港北区	93,800	3.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	90,582	3.28
サンリツサービス株式会社	千葉県千葉市花見川区幕張本郷1丁目2 -24	85,000	3.08
平尾 秀博	東京都世田谷区	80,100	2.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	62,000	2.24
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	51,300	1.86
大津 光義	東京都文京区	50,000	1.81
計	-	1,218,182	44.07

(注) 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ピルグリム・パート
ナーズ・アジア・ピーティーイー・エルティエディーが2023年5月12日現在で242,000株(株券等保有割合
8.53%)の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実
質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,759,500	27,595	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	2,836,200	-	-
総株主の議決権	-	27,595	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本動物高度 医療センター	神奈川県川崎市高津区 久地2丁目5-8	72,100	-	72,100	2.54
計	-	72,100	-	72,100	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,039	1,689,963
売掛金及び契約資産	263,369	259,724
商品	95,691	88,491
原材料及び貯蔵品	31,157	15,178
その他	100,080	61,280
貸倒引当金	9,616	10,022
流動資産合計	2,396,722	2,104,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,217,472	2,183,022
工具、器具及び備品(純額)	859,266	1,265,872
土地	2,248,337	2,248,337
その他(純額)	8,211	9,253
有形固定資産合計	5,333,288	5,706,485
無形固定資産		
のれん	183,328	173,143
商標権	391,917	370,144
その他	32,990	32,288
無形固定資産合計	608,236	575,577
投資その他の資産	240,649	278,243
固定資産合計	6,182,174	6,560,306
資産合計	8,578,896	8,664,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,316	48,511
1年内返済予定の長期借入金	582,517	634,843
未払法人税等	149,073	81,954
賞与引当金	87,386	104,741
その他	367,551	212,944
流動負債合計	1,269,845	1,082,994
固定負債		
長期借入金	3,393,164	3,540,693
退職給付に係る負債	34,100	34,550
繰延税金負債	118,013	103,555
資産除去債務	40,944	41,169
その他	16,790	13,595
固定負債合計	3,603,013	3,733,563
負債合計	4,872,858	4,816,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,100	791,100
資本剰余金	711,137	706,490
利益剰余金	2,375,457	2,473,197
自己株式	171,656	122,425
株主資本合計	3,706,038	3,848,362
純資産合計	3,706,038	3,848,362
負債純資産合計	8,578,896	8,664,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	1,915,255	1,982,185
売上原価	1,199,778	1,359,036
売上総利益	715,476	623,149
販売費及び一般管理費	422,291	463,318
営業利益	293,185	159,831
営業外収益		
受取家賃	11,680	11,680
保険解約返戻金	337	2,641
物品売却益	5,203	-
その他	5,005	3,827
営業外収益合計	22,227	18,149
営業外費用		
支払利息	8,968	9,320
資金調達費用	2,362	1,843
固定資産除却損	8,203	14,435
その他	116	181
営業外費用合計	19,650	25,781
経常利益	295,762	152,198
特別利益		
固定資産売却益	-	1,349
特別利益合計	-	1,349
税金等調整前四半期純利益	295,762	153,548
法人税等	97,881	55,798
四半期純利益	197,880	97,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,880	97,749

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	197,880	97,749
四半期包括利益	197,880	97,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,880	97,749

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,762	153,548
減価償却費	193,666	204,135
のれん償却額	10,184	10,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,310	406
賞与引当金の増減額(は減少)	7,018	17,354
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,750	450
支払利息	8,968	9,320
資金調達費用	2,362	1,843
固定資産売却益	-	1,349
固定資産除却損	8,203	14,435
保険解約返戻金	337	2,641
売上債権の増減額(は増加)	17,905	3,645
棚卸資産の増減額(は増加)	6,971	16,136
仕入債務の増減額(は減少)	4,542	12,648
未収消費税等の増減額(は増加)	14,308	61,432
未払消費税等の増減額(は減少)	11,634	84
その他	2,528	31,376
小計	522,171	507,715
利息の受取額	5	19
利息の支払額	8,927	9,489
法人税等の還付額	7,035	-
法人税等の支払額	79,730	133,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,554	364,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	143,097	774,488
有形固定資産の売却による収入	-	1,449
無形固定資産の取得による支出	1,639	6,104
敷金の差入による支出	-	262
敷金の回収による収入	-	141
保険積立金の積立による支出	15,796	16,177
その他	871	6,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,662	789,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	489,900
長期借入金の返済による支出	292,952	290,045
リース債務の返済による支出	3,063	2,676
自己株式の処分による収入	1,000	3,000
その他	2,124	1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,141	198,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,750	226,076
現金及び現金同等物の期首残高	968,595	1,816,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,052,346	1,589,963

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の工具、器具及び備品の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大阪病院の開院準備を契機に、有形固定資産の使用実態の調査を行った結果、一部の工具、器具及び備品について耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,543千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	97,800千円	103,777千円
貸倒引当金繰入額	1,292	406
賞与引当金繰入額	13,276	18,197
退職給付費用	600	400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,152,346千円	1,689,963千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,052,346	1,589,963

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであります。つきましては、補足情報として、主要な売上上の区分についての販売実績を下記の通り開示いたします。

(単位：千円・%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
二次診療サービス	1,283,309	67.0	1,327,762	67.0
画像診断サービス	230,492	12.0	258,327	13.0
健康管理機器レンタル・販売サービス	396,534	20.7	392,827	19.8
その他	4,918	0.3	3,268	0.2
顧客との契約から生じる利益	1,915,255	100.0	1,982,185	100.0
外部顧客への売上高	1,915,255	100.0	1,982,185	100.0

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85.02円	35.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,880	97,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,880	97,749
普通株式の期中平均株式数(株)	2,327,378	2,744,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	83.18円	35.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,297	42,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるテレコム株式会社が取り扱う一部の製品について、電気用品安全法に抵触しているおそれがあることが2023年11月10日に判明しました。財政状態及び経営成績に及ぼす影響について現在調査中です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社日本動物高度医療センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 友康指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。